



韓国証券市場の概況 および株式上場への留意点



1. 韓国市場の概況

韓国市場の概況

韓国証券取引所

時価総額**2,370兆ウォン**

(224兆円／2020年12月末現在)

(東京証券取引所の2020年12月末の時価総額は
693兆円)



3つの市場

- KOSPI : 1,981兆ウォン (800社)
- KOSDAQ : 383兆ウォン (1,460社)
- KONEX ※ : 6兆ウォン (143社)



※ 韓国企業のみ上場可

使用為替レート：0.09469円／ウォン

出所：TSE（東京証券取引所）ウェブサイト（<http://www.jpx.co.jp/>）、およびKRX（韓国取引所）ウェブサイト（<http://www.krx.co.kr/main/main.jsp>）を基にKPMG作成

1. 韓国市場の概況

| 市場 | KOSPI | KOSDAQ |
|-----------------|------------------|------------------|
| 上場企業数（2020年12月） | 800社 | 1,460社 |
| 時価総額（2020年12月） | 1,981兆ウォン（197兆円） | 383兆ウォン（38兆円） |
| 上場時の数値基準（注1） | 売上基準／利益基準／時価総額基準 | 売上基準／利益基準／時価総額基準 |
| 事業継続要件 | 原則として3年間 | 原則として3年間 |
| 上場所要期間 | 予備審査申請から4ヵ月 | 予備審査申請から4ヵ月 |
| 上場アドバイザー | 主幹事証券会社 | 主幹事証券会社 |
| 上場審査主体 | KRX | KRX |

注1：本資料「5. Appendix 韓国への上場要件」を参照

2. 韓国上場準備

上場への4つのステップ^①

Step01 全体計画の作成

- 上場市場の選定「KOSPI? KOSDAQ?」
- 上場主体の選定「日本法人？韓国子会社？」
- 上場手法の選定「原株上場？ 預託証券（DR）上場？」
- 上場想定時期の決定等「いつ上場を予定するか？」

Step02 上場プロジェクト体制の整備

- 社内体制の整備
- 外部専門家の起用（主幹事証券会社、監査法人、法律事務所）

Step03 上場準備作業の開始

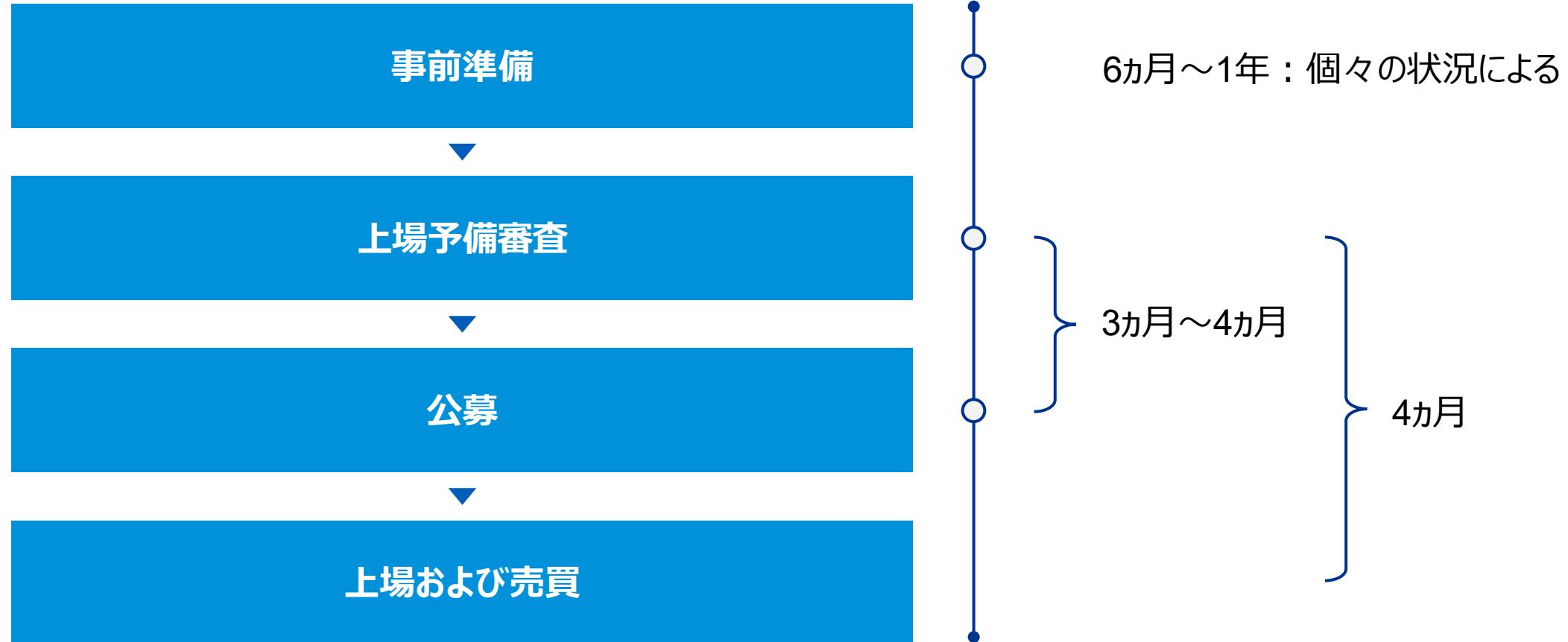
- 主幹事証券会社による指導
- 上場申請書類、目論見書等の必要書類の作成
- 連結財務諸表の作成と監査の実施

Step04 上場申請および上場

- 上場申請書、目論見書の提出
- 韓国証券取引所および上場委員会の審査

3.韓国上場までの期間

■ 事前準備から上場までの主なスケジュールと所要期間の目安



4. 韓国上場に向けた主な課題



必要な機関設計

課題 01



関連当事者取引の留意事項

課題 02



定款変更

課題 03



決算期に関する検討事項

課題 04

5. 韓国市場のIPO市場動向

| 直近3年間の市場別新規上場会社数（単位:社）

| | 2018年 | 2019年 | 2020年 | 前年同期 比増減 |
|-------------|-------|-------|-------|-------------|
| 年間IPO社 数 | 92 | 86 | 98 | +12 |
| KOSPI | 7 | 8 | 11 | +3 |
| KOSDAQ | 64 | 61 | 75 | +14 |
| KONEX | 21 | 17 | 12 | -5 |

出所：KRX（韓国取引所）ウェブサイト（<http://www.krx.co.kr/main/main.jsp>）を基にKPMG作成

| 日本企業の上場事例

JTC Inc.

2018年4月にKOSDAQ市場上場

訪日外国人観光客向け免税店を運営

SNK CORPORATION

2019年5月にKOSDAQ市場上場

- ・コンシューマ用ゲームソフトの開発、販売
- ・スマートフォン用ゲームアプリの開発、配信

6. 韓国市場への上場要件(KOSPI)

| KOSPIの上場要件 (1/3)

| 上場要件 | | 一般会社 | 持株会社 |
|------------------|-------|---|------|
| 規模要件 (全部) | 企業規模 | 自己資本300億ウォン以上 | 同左 |
| | 上場株式数 | 100万株以上 | 同左 |
| 分散 要件 (全部) | 株式数 | <p>以下のうち一つのみを満たせば良い。</p> <p>① 一般株主所有比率25%以上または500万株以上 (但し、上場予定株式数5千万株以上の企業は上場予定株式数の10%に該当する数量)</p> <p>② 公募株式数25%以上または500万株以上 (但し、上場予定株式数5千万株以上の企業は上場予定株式数の10%に該当する数量)</p> <p>③ 自己資本500億ウォン以上の法人は10%以上公募し、自己資本により一定規模以上の株式を発行</p> <ul style="list-style-type: none">- 自己資本500億ウォン～1,000億ウォンまたは基準時価総額1,000億ウォン～2,000億ウォン：100万株以上- 自己資本1,000億ウォン～2,500億ウォンまたは基準時価総額2,000億ウォン～5,000億ウォン：200万株以上- 自己資本2,500億ウォン以上または基準時価総額5,000億ウォン以上：500万株以上 <p>④ 国内外同時公募法人は公募株式数10%以上 & 国内公募株式数100万株以上</p> | 同左 |
| | 株主数 | 一般株主500名以上 | 同左 |
| | 譲渡制限 | 発行株券に対する譲渡制限がないこと | 同左 |

6. 韓国市場への上場要件(KOSPI)

| KOSPIの上場要件 (2/3)

| 上場要件 | 一般会社 | 持株会社 |
|--------------------|--|------|
| 経営成果 要件 (択1) | <ul style="list-style-type: none">● 売上高：直近1,000億ウォン以上および3年平均700億ウォン以上 &● 直近事業年度に営業利益、税引前継続事業利益および当期純利益をそれぞれ実現 &● 以下のうち、一つを満たす。 ① ROE：直近5% & 3年合計10%以上 ② 利益額：直近30億ウォン & 3年合計60億ウォン以上 ③ 自己資本1千億ウォン以上の法人：直近ROE3%以上または利益額が50億ウォン以上で、営業キャッシュ・フローがプラスであること | 同左 |
| | <ul style="list-style-type: none">● 直近売上高が1,000億ウォン以上 &● 基準時価総額が2,000億ウォン以上 ※基準時価総額 = 公募価格×上場予定株式数 | 同左 |
| | <ul style="list-style-type: none">● 基準時価総額2,000億ウォン以上 &● 直近利益額50億ウォン以上 | 同左 |
| | <ul style="list-style-type: none">● 基準時価総額5,000億ウォン以上 &● 自己資本1,500億ウォン以上 | 同左 |
| | <ul style="list-style-type: none">● 1兆ウォン以上 | 同左 |

6. 韓国市場への上場要件(KOSPI)

| KOSPIの上場要件 (3/3)

| 上場要件 | | 一般会社 | 持株会社 |
|-------------------------|----------------|---|--------------------------------------|
| 安全性 および 健全性 要件 | 営業活動期間 | <ul style="list-style-type: none">設立後3年以上経過 & 繼続的な営業活動 (合併等がある場合、実質的な営業活動期間を考慮) | 同左 (主な子会社の実質的な営業活動期間を考慮) |
| | 監査意見 | <ul style="list-style-type: none">直近事業年度で適正、直前2年で適正または限定付適正意見 (監査範囲の制限による限定付適正意見を除く) | 同左 (個別および連結財務諸表) |
| | 売却制限 (保護預り) | <ul style="list-style-type: none">筆頭株主等の所有株式 & 上場予備審査申請前の1年以内に筆頭株主等から譲り受けた株式：上場後6か月間上場予備審査申請前1年以内の第三者割当新株：発行日から1年間。但し、その日が上場日から6か月以内である場合は、上場後6か月間 | 同左 (金融持株会社の場合、筆頭株主等の所有株式の売却制限を除く) |

6. 韓国市場への上場要件(KOSDAQ)

| KOSDAQの上場要件 (1/2)

| 区分 | 一般企業（ベンチャーを含む） | | 技術成長企業※ | |
|--------------------------|--|---|---|--|
| | 収益性・売上高基準 | 市場評価・成長性基準 | 技術評価・特例 | 成長性推薦 |
| 株式分散 (拝1) | ① 少額株主500名 & 25%以上、請求後の公募5%以上（少額株主25%未満時、公募10%以上） ② 自己資本500億ウォン以上、少額株主500名以上、請求後の公募10%以上 & 規模別の一定株式数以上 ③ 公募25%以上 & 少額株主500名 | | | |
| 経営成果および 市場評価等 (拝1) | ① 税引前継続事業利益20億ウォン [ベンチャー：10億ウォン] & 時価総額90億ウォン ② 税引前継続事業利益20億ウォン [ベンチャー：10億ウォン] & 自己資本30億ウォン [ベンチャー：15億ウォン] ③ 税引前継続事業利益があること & 時価総額200億ウォン & 売上高100億ウォン [ベンチャー：50億ウォン] ④ 税引前継続事業利益50億ウォン | ① 時価総額500億ウォン & 売上 30億ウォン & 直近2事業年度の平 均売上増加率20%以上 ② 時価総額300億ウォン & 売上高 100億ウォン以上 [ベンチャー50億ウォン] ③ 時価総額500億ウォン & PBR 200% ④ 時価総額1,000億ウォン ⑤ 自己資本250億ウォン | ① 自己資本10億ウォン ② 時価総額90億ウォン ● 専門評価機関の技 術等に対する評価 を受け、評価結果が A格付け以上ある こと | ● 上場周旋人が成長 性を評価して推薦し た 中小企業である こと |

※ 技術成長企業：専門機関の技術評価（複数）の結果、A & BBB格付け以上の企業
 出所：KRX（韓国取引所）ウェブサイト（<http://www.krx.co.kr/main/main.jsp>）を基にKPMG作成

6. 韓国市場への上場要件(KOSDAQ)

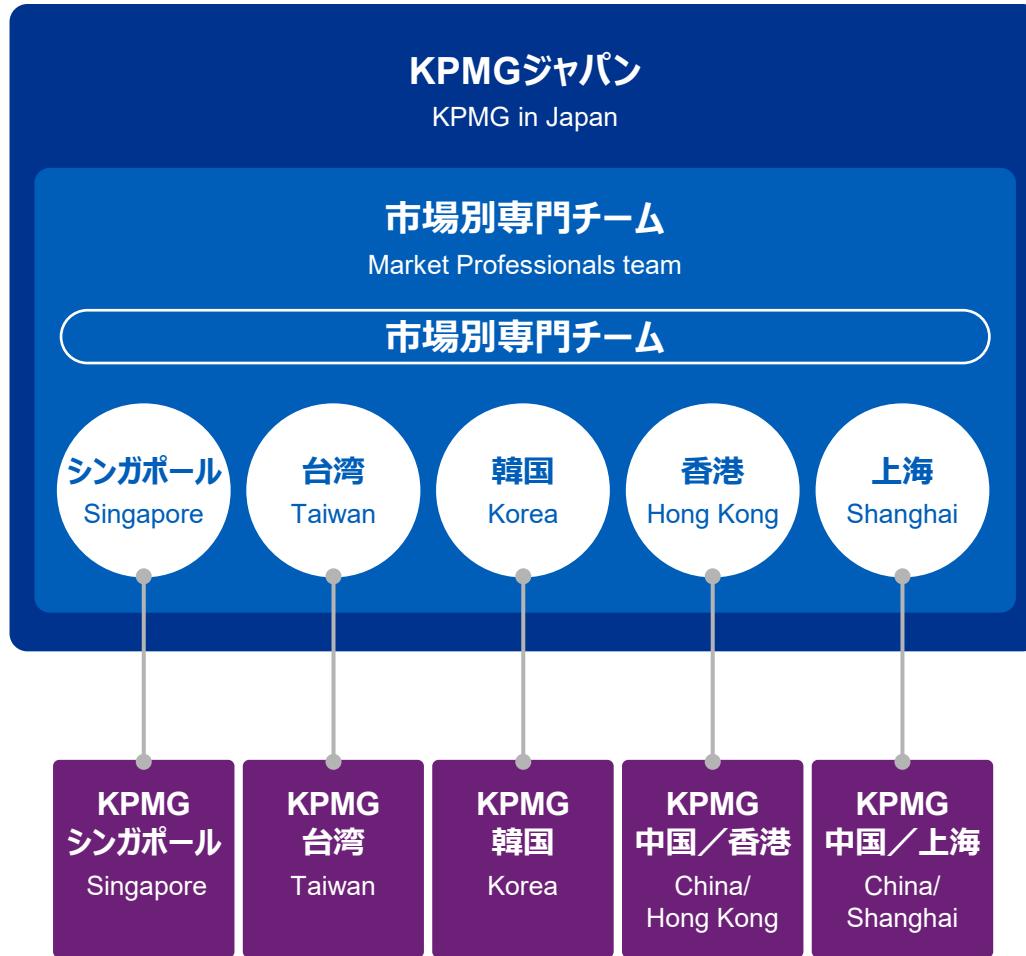
| KOSDAQの上場要件 (2/2)

| 区分 | 一般企業（ベンチャーを含む） | | 技術成長企業※ | |
|-----------------|--|------------|---------|-------|
| | 収益性・売上高基準 | 市場評価・成長性基準 | 技術評価・特例 | 成長性推薦 |
| 監査意見 | 直前事業年度に適正意見 | | | |
| 経営透明性 (支配構造) | 社外取締役、常勤監査役を満たす | | | |
| その他要件 | 株式譲渡の制限がないこと等 | | | |
| 質的要件 | 企業の成長性、継続性、経営の透明性及び安定性、その他投資家保護、KOSDAQ市場の健全な発展、業種別の特性、雇用創出効果および国民経済への寄与度等を総合的に考慮 | | | |

※ 技術成長企業：専門機関の技術評価（複数）の結果、A & BBB格付け以上の企業

出所：KRX（韓国取引所）ウェブサイト（<http://www.krx.co.kr/main/main.jsp>）を基にKPMG作成

7. グローバル・キャピタルマーケット・アドバイザリーグループのサービス体制



韓国チームメンバー Members and Contacts of Korea Team

あずさ監査法人 韓国チーム KPMG AZSA LLC Korea Team



西谷 直博
Naohiro Nishitani

パートナー
Partner

naohiro.nishitani@jp.kpmg.com



中村 祥子
Shoko Nakamura

マネジャー
Manager

shoko.s.nakamura@jp.kpmg.com

KPMG ソウル事務所チーム KPMG Seoul Office Team



ジョン チャンギル
Chang Gil Jung

パートナー
Partner

changgiljung@kr.kpmg.com



キム チョル
Kim Cheol

パートナー
Partner

cheolkim@kr.kpmg.com



オ サンヨン
Oh Sang Yeong

シニアディレクター
Senior Director

sangyeongoh@kr.kpmg.com



濱崎 康宏
Yasuhiro Hamasaki

マネジャー
Manager

yhamasaki1@kr.kpmg.com



KPMGジャパン
グローバル・キャピタルマーケット・アドバイザリーグループ
03-3548-5140
global_capitalmarket@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報を根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.